



令和7年2月10日

総合政策局技術政策課

大臣官房技術調査課

第7回日本オープンイノベーション大賞「国土交通大臣賞」を授与しました

日本オープンイノベーション大賞「国土交通大臣賞」を、「奄美大島瀬戸内町におけるドローンを活用した平時有事対応住民向けサービス」を提供する日本航空(株)等のチームに対し授与しました。

日本オープンイノベーション大賞は、我が国の未来を担うイノベーション創出の加速を目指し、産学連携、大企業とベンチャー企業との連携、自治体と企業との連携など、組織の壁を越えて新しい取組に挑戦する「オープンイノベーション」の模範的なプロジェクトを政府が表彰するものです。

国土交通省では、国土交通分野における科学技術の振興の視点から特に顕著な取組等が認められる個人又は団体に、「国土交通大臣賞※」を授与することとしております。

※「日本オープンイノベーション大賞」では、政府各府省の担当分野ごとに大臣表彰するとともに、経済団体、学術団体の会長賞の表彰も行っています。また、各賞の中で最も優れたものを内閣総理大臣賞として表彰しています。

○受賞対象技術・受賞者（詳細は別紙参照）**【対象取組・プロジェクト】**

奄美大島瀬戸内町におけるドローンを活用した平時有事対応住民向けサービス

【受賞者】

日本航空株式会社 イノベーション本部 エアモビリティ創造部

鹿児島県大島郡瀬戸内町 企画課

奄美アイランドドローン株式会社

国立研究開発法人 防災科学技術研究所 内山 庄一郎氏

国立大学法人筑波大学 計算科学研究センター

○「日本オープンイノベーション大賞」の詳細については、内閣府ホームページをご覧ください。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/prize/index.html>

<問い合わせ先>

総合政策局技術政策課 専門官 本田、係員 黒田

TEL: 03-5253-8111(内線 25615,24295) / 03-5253-8950(直通)

大臣官房技術調査課 技術開発官 竹之内、係長 小出

TEL: 03-5253-8111(内線 22344,22384) / 03-5253-8125(直通)

国土交通大臣賞

奄美大島瀬戸内町におけるドローンを活用した 平時有事対応住民向けサービス

日本航空株式会社 イノベーション本部 エアモビリティ創造部、瀬戸内町 企画課、奄美アイランドドローン株式会社、
内山 庄一郎(国立研究開発法人 防災科学技術研究所)、筑波大学計算科学研究センター

概要 2023年、日本航空と奄美大島瀬戸内町がドローンの運航会社「奄美アイランドドローン株式会社(AID)」を設立し、ドローン技術を活用した住民向け行政サービスを2024年2月に開始。地理的条件により瀬戸内町が有する物資輸送や医療支援、通信環境といったインフラ課題に対応。

目的 地理的に台風や豪雨の影響による道路寸断や孤立集落の発生、平時を含む海上輸送の停滞といった課題を有する奄美大島瀬戸内町にて、ドローンを活用した被害状況把握や救援物資の輸送、町営船欠航時の物流インフラの補完等を行うことで、瀬戸内町が目指す「誰もが住み続けたい」サステナブルなまちづくりを目指すとともに、移住者や交流人口の増加を図る。

内容 業界初の取り組みとして、大型物流ドローンを使った離島での災害・平時活用事業を実施。遠隔操作や自動貨物切り離し装置を活用し、孤立集落位での輸送にも応用可能な運航を実現。防災科学技術研究所との産官学連携により、町の地域防災計画への災害時ドローン活用の組み込みや、ICTとドローンを組み合わせた防災訓練等も行った。

効果 ドローン運航就航率71%(運航便数17便/運航予定便数24便)、
町営船欠航時ドローン就航率50%(運航便数1便/町営船欠航時ドローン運航予定便数2便)
地元人材によるラストワンマイルの輸送・操縦者の養成も実施。





ココが、
ポイント！

ドローンを活用し、離島における災害対応や輸送面での地域課題解決に貢献する取組。
離島で空中輸送体制を構築することの社会的意義、他の離島や高齢化が進む地域、災害時の孤立地域等への展開可能性が評価できる。